

法制度整備支援の主な内容 (2026年3月末現在)

●ウクライナ

- ～協力開始（2025年）～
- ・子供の権利保護のための共同研究
 - ・汚職捜査に伴う科学捜査についての研修



ウズベキスタンでの国際フォーラム

●ウズベキスタン共和国

- ～協力開始（2001年）～
- ・倒産法注釈書作成支援（2007年刊行）
 - ・行政法解説書作成支援（2024年第1弾発刊）
 - ・犯罪白書作成支援
 - ・民法・民事訴訟法の運用等に関する支援
 - ・司法能力強化に関する研修

●ウズベキスタン共和国

●キルギス共和国

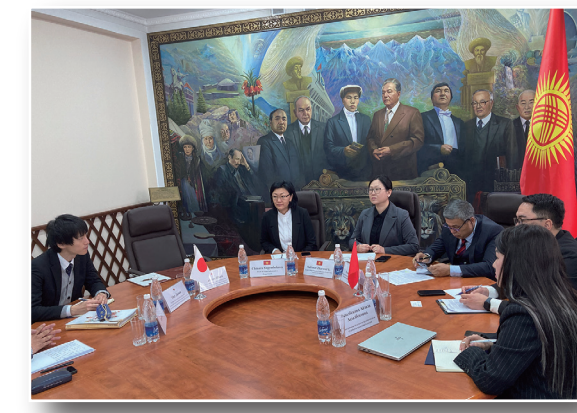
●カザフスタン共和国

●タジキスタン共和国

- ・中央アジア比較法制研究セミナーを実施（2008年～2013年）

●キルギス共和国

- ～協力開始（2025年）～
- ・行政手続・司法手続のオンライン化、国際調停、マネー・ローンダリング規制に関する共同研究



キルギス法務省との協議

●モンゴル国

- ～協力開始（2004年）～
- ・調停制度強化支援
 - ・商取引法、民事訴訟実務、民法に関する共同研究
 - ・法曹養成や犯罪白書の作成等に関する共同研究



モンゴル現地セミナー

●中華人民共和国

- ～協力期間（2007年～2021年）～
- ・民事訴訟法、民事関連法改正支援
 - ・行政訴訟法、行政関連法改正支援（権利侵害責任法（2009年公布））
 - ・涉外民事関係法律適用法（2010年公布）
 - ・改正民事訴訟法（2012年公布）
 - ・消費者権益保護法（2012年公布）

●ベトナム社会主義共和国

- ～協力開始（1994年）～
- ・民事訴訟法起草、改正支援（2004年、2011年、2015年公布）
 - ・破産法改正支援（2004年、2014年公布）
 - ・民法改正支援（2005年、2015年公布）
 - ・民事判決執行法起草、改正支援（2008年、2014年公布）
 - ・国家賠償法起草支援（2009年、2017年公布）
 - ・刑事訴訟法改正支援（2015年公布）
 - ・行政訴訟法支援（2010年公布）
 - ・検察官マニュアル作成支援（2007年刊行）
 - ・民事判決書標準化・判例整備支援
 - ・司法機関等（裁判所、検察庁等）の能力改善支援
 - ・法令の整合性確保及び統一的運用・適用のための手法・制度整備支援
 - ・長期専門家を派遣（2000年～2025年）
 - ・日越 LEAD 開始（2026年～）

●ネパール

- ～協力開始（2009年）～
- ・民法起草支援（2017年制定）
 - ・裁判所能力強化支援
 - ・民法概説書作成、民法普及活動支援
 - ・新刑法・刑事訴訟法・量刑法（2017年制定）
 - ・民法逐条解説書作成支援



ネパール現地ワークショップ

●バングラデシュ人民共和国

- ～協力開始（2016年）～
- ・調停、裁判所機能強化支援



スリランカ現地セミナー

●スリランカ民主社会主義共和国

- ～協力開始（2019年）～
- ・刑事司法機能改善に関する支援

●タンザニア連合共和国

- ～協力開始（2025年）～
- ・法的課題に関する調査
 - ・法務・司法機関との現地協議やシンポジウムへの高官招へい



タンザニア現地調査

●ミャンマー連邦共和国

- ～協力期間（2013年～2023年）～
- ・法令起草、審査支援
 - ・調停の導入等に向けた制度構築支援
 - ・執務参考資料作成支援
 - ・法曹人材育成支援
 - ・長期専門家を派遣（2014年～）
 - ・2021年2月のミャンマー国軍によるクーデター以降、全支援活動を停止し、2023年5月、プロジェクトの期間満了に伴い支援終了

●カンボジア王国

- ～協力開始（1996年）～
- ・民法起草支援（2007年公布）
 - ・民事訴訟法起草支援（2006年公布）
 - ・法律人材育成支援
 - ・民法、民事訴訟法普及、運用改善支援
 - ・長期専門家を派遣（2006年～）



カンボジアでの方針会議

●インドネシア共和国

- ～協力開始（1998年）～
- ・和解・調停制度強化支援
 - ・裁判官養成制度に関する支援
 - ・ビジネス環境の整備に向けた知的財産権保護・紛争解決機能強化に関する支援
 - ・ビジネス環境の整備に向けた法的整合性向上に関する支援
 - ・知財判例・ハンドブック作成支援
 - ・法制執務 Q&A 作成支援
 - ・長期専門家を派遣（2016年～）



インドネシア現地活動

●ラオス人民民主共和国

- ～協力開始（1998年）～
- ・民事判決書マニュアル作成支援（2006年刊行）
 - ・民法・商法教科書作成支援（2007年完成）
 - ・民事・刑事訴訟法ハンドブック作成支援（2014年刊行）
 - ・法律人材育成支援
 - ・経済紛争解決法ハンドブック作成支援（2017年完成）
 - ・労働法ハンドブック（2018年完成）
 - ・捜査段階 Q&A 集改訂版（2018年完成）
 - ・民法典起草支援（2018年成立、2020年施行）
 - ・長期専門家を派遣（2002年～2006年、2010年～）



ラオス現地調査

●東ティモール民主共和国

- ～協力開始（2009年）～
- ・法案起草能力向上支援
 - ・法曹人材育成支援
 - ・司法関係機関能力向上支援



東ティモール現地視察

●フィジー共和国

- ～協力開始（2025年）～
- ・民事裁判の長期化対策と司法・行政手続のデジタル化・効率化等に関する共同研究



フィジー登記局への訪問